

初期費用に係る試算について

資料 1

■活用可能性のある財源

財政措置の種類	財政措置	条件等
大学・高専機能強化支援事業助成金（フェーズ2）	助成上限額20億円程度 →助成上限額12.15億円(助成率1/2)	
社会資本整備総合交付金 （都市構造再編集中支援事業）	補助上限額10.5億円(補助率1/2)	立地適正化計画への位置付け
地方債（公共事業等債）	充当率 90%・交付税措置22% （財源対策分40%に対して交付税措置50%）	補助対象事業費から補助金を除く地方負担分に対して活用
地方債（公共施設等適正管理推進事業債）	充当率 90%・交付税措置50%	①令和8年度まで。都市構造再編集中支援事業の対象事業費を超過する事業費に対して活用 ②令和8年度まで。施設の転用事業に対して活用 国庫補助事業が活用できない場合に活用
地方債（地域活性化事業債）	充当率 90%・交付税措置30%	国庫補助事業が活用できない場合に活用
地方債（緊急防災・減災事業債）	充当率100%・交付税措置70%	耐震改修経費に対して活用可能

施設整備及び運営経費に係る財源措置等について

大学・高専機能強化支援事業

「成長分野転換枠」＜継続分＞

■ 1. 事業について [公募要領 p.14-17]



(4) 助成額等

フェーズ2の助成金の額の算定フロー(概要)

- ① 事業費上限額基準目安 = $0.15(\text{億円}) \times \text{学部又は学科の入学定員増数(人)}$
- ② 事業費上限額基準 = $\text{①} + \frac{\text{①}}{8} \times (\text{引上げ観点該当数} - \text{引下げ観点該当数})$
- ③ 助成率 = $\frac{1}{4} \times \frac{\text{①に算入した入学定員増数に係る他組織の入学定員減数(人)}}{\text{①に算入した入学定員増数(人)}} + \frac{1}{2}$

助成金の額 = ②の範囲内で特定された事業費 × ③

- * 公募時の申請内容を基に、②の範囲内で計画に係る事業費を特定(②の額と申請書の助成対象経費を比較)し、特定された事業費に③を乗じるため、自己負担が必ず生じます。
- * 転換に係る要件を満たさない場合、フェーズ2の支援対象となりません。
- * 申請に当たっては、公募要領(別添1:フェーズ2の助成金の額の算定フロー)を必ず確認してください。

大学・高専機能強化支援事業 - 支援1公募説明

12

【引上げ項目】

- ・授与実績を有しない学位分野に係る認可事項であること。
- ・計画に伴う収容定員増数と収容定員減数の合計が、総収容定員の20%以上であること。
- ・理学、工学及び農学分野の学位を授与できる学生数の割合が、学内で5%以上増加すること。

【引下げ項目】

- ・既存組織の定員増であること。
- ・計画に伴う収容定員増数と収容定員減数の合計が、総収容定員の5%未満であること。
- ・理学、工学及び農学分野の学位を授与できる学生数の割合が、学内で増加しないこと。

▶ ① = $0.15 \text{億円} \times 144 \text{人} = 21.6 \text{億円}$

▶ ② = $21.6 \text{億円} + 21.6 \text{億円} / 8 \times 1 = 24.3 \text{億円}$

▶ ③ = $1/4 \times 0 \text{人} / 144 \text{人} + 1/2 = 1/2$

助成額 = ② × ③ = 12.15 億円

初期費用に係る試算について

財源の充当パターンの説明

- ① 可能性調査報告書ベース
- ② 「企業版ふるさと納税」は10億円、「大学・高専機能強化支援事業助成金、都市構造再編集中支援事業補助金」は最大限活用可能（公共施設等適正管理推進事業債が延長）
- ③-1 「企業版ふるさと納税」は無し、「助成金、補助金」は最大限活用可能（公適債が延長）
- ③-2 「企業版ふるさと納税」は無し、「助成金、補助金」は最大限活用可能（公適債が延長されない）

項 目		財源の充当パターン			
		①	②	③-1	③-2
基本計画・実施設計費	事業費按分とする	300,000	300,000	300,000	300,000
大学施設整備費	本庁舎耐震補強	945,000	945,000	945,000	945,000
	本庁舎施設改修	2,455,000	2,455,000	2,455,000	2,455,000
地域貢献・地域連携施設整備費	別館等改修	550,000	550,000	550,000	550,000
周辺整備費		350,000	350,000	350,000	350,000
設備整備費（校具、教具、備品等） 図書費		320,000	320,000	320,000	320,000
	図書費（三条市立大学と叡啓大学の平均）	80,000	80,000	80,000	80,000
計		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
財源	大学・高専機能強化支援事業助成金（上限12.15億円）	2,000,000	1,215,000	1,215,000	1,215,000
	都市構造再編集中支援事業補助金（上限10.5億円）	0	1,050,000	1,050,000	1,050,000
	学校教育施設等整備事業債（充当率75%、交付税算入率0%）	1,312,500	221,200	911,200	911,200
	公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%、交付税算入率50%）	0	81,000	81,000	0
	地域活性化事業債（充当率90%、交付税算入率30%）	495,000	0	0	81,000
	公共事業等債（充当率90%うち財対分40%、交付税算入率 財対分の50%）	0	945,000	945,000	945,000
	企業版ふるさと納税寄付金・その他寄付金	1,000,000	1,000,000	0	0
	一般財源（A）	192,500	487,800	797,800	797,800
普通交付税算入額		148,500	250,500	250,500	234,300
地方債のうち普通交付税算入外の額（B）		1,659,000	996,700	1,686,700	1,702,900
実質負担額（A）+（B）		1,851,500	1,484,500	2,484,500	2,500,700